

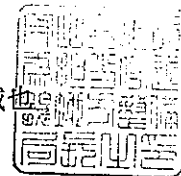
入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 2月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 木下 誠也



1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 姫路河川国道事務所青写真焼付等 一式
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要 入札説明書による
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所 兵庫県姫路市北条一丁目 250 姫路河川国道事務所
- (5) 入札方法

① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

② 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

③ 電報及び郵便による入札は認めない。

④ 基準単価項目については、落札された入札書記載価格に消費税を加算したものを契約単価とする。

⑤ その他の項目については、落札された入札書記載価格に基準単価率(当該単価を基準単価で除したものに、100 を乗じて得た数)を乗じ、100 を除して得た額の有効数字を上位3桁とし、4桁以下を切り捨てた後、消費税及び地方消費税相当額を加算したものを契約単価とする。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C、又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有していること。

- (3) 上記(2)の競争参加資格の認定を受けていない者も入札書及び競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 本店、支店又は営業所が近畿地域にあること。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ＩＣカード)を取得していること。
- (7) 当該業務の仕様書記載項目のうち、以下のそれぞれの項目において、平成16年度以降のいずれかの年度の履行実績が、契約予定数量の1/10以上の実績があることを証明した者であること。

【電子複写】

「小型電子複写(普通紙) A4以下」

【青写真焼付】

「青写真焼付け A3」

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586
大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館
国土交通省 近畿地方整備局 総務部 契約課 購買係
電話 06-6942-1141(代)(内線2536)
FAX 06-6943-7834
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
上記(1)にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
郵送での交付を希望する場合、会社名、担当者名、送付先住所、件名、郵送での交付希望の旨を記載し、上記(1)までFAXすること。(様式自由)
- (4) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (5) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成21年 3月10日 16時00分
- (6) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成21年 3月31日 16時00分
- (7) 開札の日時及び場所
平成21年 4月 1日 14時00分
近畿地方整備局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免 除

(3) 入札者に要求される事項

① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３(1) に示す場所に提出しなければならない。

② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記３(4) に示すURLに提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 支出負担行為担当官は、証明書の技術審査を行い、証明書等審査結果通知を発行するものとする。入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) そ の 他 詳細は入札説明書による。

なお、本業務は、平成２１年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成２１年度の予算成立が４月２日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。